

さつま 議会だより

平成27年5月7日発行

No.41

平成27年度各会計当初予算	2P
予算・条例の概要	4P
常任委員会審査の概要	7P
一般質問(7人)	9P
陳情・1月臨時会	11P
補正・行政委員会・表彰	13P
議会活動・編集後記	14P

時吉区「チューリップ祭り!!!」うまくスケッチできたかな? (4月5日撮影)

予算総額209億3821万円を原案可決

《表紙紹介》

時吉区のイベント「第11回チューリップ祭り」が開催されました。小雨の合間をぬって、グラウンドゴルフ大会やスケッチ大会が行われ、子ども達も楽しくスケッチに取り組んでいました。

定例会の あらまし

3月定例会は、2月26日から3月25日までの28日間の会期で開かれました。初日は、町長の施政方針の表明があり、その後条例の制定、廃止、改正、平成27年度各会計当初予算及び平成26年度各会計の補正予算など提案された議案を慎重に審議し、最終日における採決の結果、全て原案のとおり可決しました。

また、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広めて、聞こえない子どもなどが手話を身につけて、手話で学べ、自由に手話が使えさらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法」を制定することの意見書を提出しました。

一般会計予算

9千3百万円(0.7%)増の
127億8千3百万円

歳出では、衛生費のごみ処理管理費が3千2百万円。消防費が1億6千2百万円。公債費が2億1百万円。さらに人件費が4千4百万円それぞれ減となる

性質別の増減として人件費、公債費は減少していますが、医療費助成などの扶助費や施設の維持管理費などの物件費は増加しています。

一方で、新たに鳥獣被害防止対策協議会交付金事業や有害鳥獣捕獲報償等により、農林水産業費が1億3千5百万円の増となりました。また、社会保障関連経費の増大により民生費において1億4千2百万円の増。小学校再編準備事業費の増進小学校及び柏原小学校の校舎工事費等により、教育費において1億7千5百万円の増となっています。

歳入の財源割合は、町税や繰入金などの自主財源が29.8%、地方交付税や国・県支出金、町債などの依存財源が70.2%となっております。町税の増など明るい兆しが見えるものの、まだまだ依存財源の体質にあり、今年度から普通交付税の段階的縮減が始まることから、町民サービスを確保するため、更なる財政の健全化が求められます。

前年度より約4億9千8百万円増額の

時吉区チューリップまつり

平成27年度各会計の当初予算額

会計名		27年度	26年度	増減額
一般会計		127億8,300万円	126億9,000万円	9,300万円
特別会計	国民健康保険事業	37億3,085万円	33億3,181万円	3億9,904万円
	後期高齢者医療	3億3,503万円	3億4,082万円	▲ 579万円
	介護保険事業	32億2,910万円	32億1,689万円	1,221万円
	介護サービス事業	※ ———	2,059万円	▲ 2,059万円
	農業集落排水事業	4,613万円	4,358万円	255万円
事業会計	水道事業(支出総額)	2億9,806万円	3億3,209万円	▲ 3,403万円
	第2上水道事業(支出総額)	5億1,604万円	4億6,462万円	5,142万円
合計		209億3,821万円	204億4,040万円	4億9,781万円

(金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス)

※介護サービス事業は、介護予防業務を健康増進課に移管、包括的支援業務をさつま町社会福祉協議会に委託したこと等に伴い、平成27年度から介護サービス事業特別会計予算は廃止されました。

国民健康保険事業特別会計の
医療費に係る拠出金が大幅に増額!!

予算

～本年度の事業展開を探る～

持続可能な財政運営が求められる中で、本年度予算に計上された事業の主なものを取り上げ、その概要と審議内容についてお知らせします。

交通安全事務費

1012万円

(総務課)

交通危険個所の解消を図り、交通安全施設等の整備を進めるため、ゾーン30整備工事を初めとする交通安全施設整備工事530万円が含まれています。また、幼児から高齢者までを対象にした交通安全教育を実施し、年間を通して交通安全指導の普及を図り、交通安全対策を進めることとして



ゾーン30整備工事を行う盈進小入口付近

高校振興対策補助金

1468万円

(企画財政課)

薩摩中央高校の生徒確保を図るため、薩摩中央高校へ在籍する生徒の保護者等に対し、入学前準備金補助、通学費補助、寮費等補助、資格取得補助、課外費補助、模擬試験受験料補助、大学受験料補助及び国公立大学進学祝金など各種の助成金が計上されています。



開校11年目を迎えた薩摩中央高校

周辺地域等活性化対策事業費

1600万円

(企業誘致対策室)

平成29年3月31日までの間に町外からの転入や町内の市街地から周辺部への転居により定住し、住宅を取得(建設若しくは購入)された方を対象に助成をするものです。それぞれのケースにより補助金額が異なり、また転入・転居に関する特例要件(子ども加算)等も規定されています。

■質疑■

町内転居の場合で、子ども加算のない事例があったものか。

□回答□

町内の転居でも子ども加算はあるが、丙地域から丙地域への町内転居の場合は、子ども加算も木材加算も対象にならない。また、子どもがいらない転居の補助金もない。

私立保育所運営費

7億4940万円

(福祉課)

家庭の養育または保育に欠ける児童を入所させ、家庭に代わり養護と教育を一体として、豊かな人間性を持つよう健全な保育を図ることを目的に私立保育所への運営費が計上されています。

また、特別保育事業費として、障害児保育対策や病児保育事業の委託費も計上されています。



子育て世帯に欠かせない保育所

救急医療施設運営事業費

3849万円

(健康増進課)

町内唯一の二次救急医療機関としての機能を持つ薩摩郡医師会病院においては、年々、常勤医師数が減少し、地域の中核的医療機関としての機能維持が厳しい状況にあることから、財政的な支援を図ることで、二次救急医療機関の機能を維持するものです。



二次救急医療機関の薩摩郡医師会病院

予防接種事業費 7430万円

(健康増進課)

各種の予防接種を実施することにより感染予防、発病予防、重症化予防、感染症のまん延予防などに努めるものです。

12種類の定期予防接種に伴う委託料のほか保護者の経済的負担軽減を図るため、6種類の任意予防接種に対する補助金などが計上されています。



予防接種を受ける児童(ネット画像より掲載)

小学校再編準備事業費 1億3827万円

(教育総務課)

平成28年4月に小学校の統合再編が進められています。

平川小、泊野小及び白男川小学校の受入れ校となる盈進小学校校舎の大规模改造工事と柘野小及び紫尾小学校の受入れ校となる柏原小学校新増築工事が計画されています。

■質疑■
再編前の準備は、今年度中に完了するののか。

□回答□
今回の工事で、受入れ校の施設整備は完了することになる。また、再編により閉校となる小学校区においては、それぞれ閉校記念行事が予定されており、財政的な支援を行う計画である。

有害鳥獣対策事業費 8787万円

(農政課)

有害鳥獣から農林産物の被害を防止し、農家の生産意欲の向上を図るため、有害鳥獣捕獲報奨費2485万円、鳥獣被害防止対策協議会交付金5746万円(ワイヤーメッシュ柵設置4地区)等が計上されています。



有害鳥獣の侵入防止ゲートと防護柵(柘野区)

肉用牛振興事業費 1496万円

(農政課)

肉用牛の改良増殖と資源確保、経営規模の維持拡大により系統牛の造成を図るため、優良雌子牛保留対策事業補助354万円、簡易牛舎等設置事業補助150万円、優良雌牛保留導入対策事業補助670万円などが計上されています。

■質疑■

少頭飼いの畜産農家で簡易牛舎の設置希望ほどの程度あるものか。

□回答□

簡易牛舎は、増頭を目的としており、26年度の実績見込みが5棟ほどある。少頭飼いの農家からは改修の要望が2、3件あるが、改修は対象として認めていないところである。

非常備消防施設費 4044万円

(消防課)

消防団車庫や車両をはじめ、防火水槽及び消火栓等の施設を維持管理するとともに、消防車両・小型動力ポンプ及び資機材の更新を行い、地域防力の充実強化を図るものです。



更新予定の紫尾分団消防ポンプ自動車

今年度の消防ポンプ自動車更新は、紫尾分団が予定されています。

国民文化祭事業費 1219万円

(社会教育課)

国民文化祭事業費として、11月1日にこども読書フェスティバルを、同じく11月8日には郷土芸能祭とゆるキャラ&大鍋フェスタを開催する計画で進められています。

■質疑■
県の負担金縮小を受けて、他の自治体の予算対応は確認していないか。

□回答□
予算が縮小されることで、事業を縮小していく自治体も出てきている。

◆要請◆
県負担金の減額分については、事業縮小の方向で検討を要請する。

条例

～我が町の法規を探る～

提案された条例の制定と一部改正の中で、主なものを取り上げ、その概要と審議内容についてお知らせします。

の譲渡に向けて、最大限の努力していきたい。

地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の制定

地域包括支援センターが包括的支援業務を実施するために必要な事項について条例で定めるものです。

■質疑■

地域包括支援センターは、委託を計画されているが、管理監督の体制についてはどうなるのか。

□回答□

平成27年4月から高齢者の相談やケアマネジャー等の包括支援センター業務を社会福祉協議会に委託する予定である。今後、定期的に会議を開催しながら行政と地域包括支援センターとの間で情報共有を図り、県内の自治体における連携体制等も参考にしながら取り組んでいきたい。

地域審議会条例の廃止

さつま町地域審議会の設置期間を「合併の日から平成27年3月31日までとする」としていたことから、廃止するものです。

大野活性化センター条例の廃止

公の施設の管理計画の中で民間へ譲渡する施設に計画されている当該施設を譲渡を希望する大野公民会に譲渡することから、廃止するものです。

■質疑■

類似施設についても経過年数に制約がなければ、負担の均衡を図る観点から、同時に譲渡できないものか。

□回答□

尾原活性化センターと紫尾のふれあい館も同じく譲渡の方向で協議を行っているが、地元との協議が間に合わなかった。譲渡により建物共済掛金などの地元負担が発生することから、これらの施設についても均衡が図られるよう、早い時期で

提案されたその他の主な条例制定・一部改正

条例名	内容
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定	教育行政の責任の明確化を図る観点から、教育委員長と教育長を一本化し、新たな教育長を置き、教育長が教育委員会を代表するとしたもので、附則において、現在の教育長は任期満了までは、現在の体制で在職するものです。
指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第3次一括法）の施行により関係法令が改正されたことから、国の省令等で定めていた「指定介護予防支援の事業に関する人員及び運営等の基準」の必要な事項について定めるものです。
職員定数条例の一部改正	新たに策定するさつま町定員管理計画に基づき、職員定数を354人から16人減の338人に改めるものです。町長事務部局の職員数は231人から19人減の212人となりますが、消防職員は3人増員し45人とする事で、充足率の向上と消防の業務体制の充実、強化を図るものです。
町立幼稚園保育料徴収条例の一部改正	子ども・子育て支援法の施行により公立幼稚園の保育に要する費用は、国が定める基準により算定した額から、保護者負担分を控除した額と規定されたもので、本町においては、公立幼稚園の保育料を、一人当たり月額3,000円としていますが、この法律の施行により、新たに保護者の所得に応じた保育料の設定を行うものです。
介護保険条例の一部改正	介護保険事業に係る制度改正及び第6期さつま町介護保険事業計画の策定による介護保険料の改定に伴い、条例中の関係部分を改正するもので、平成27年4月から所得段階に応じて設定する所得階層区分を現行の6段階から9段階に細分化し、65歳以上が支払う介護保険料の基準額を月額で5,400円から5,900円に、年額で64,800円から70,800円に引き上げるものです。
水道事業条例の一部改正	これまで、地区ごとに設けられていた宮之城簡易水道事業、鶴田中央簡易水道事業及び薩摩簡易水道事業を統合し、「第2上水道事業」とするため、条例の一部を改めるものです。 今後、平成29年度からの料金統一も進められる計画です。

常任委員会審査

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載してあります

総務厚生常任委員会

地域審議会条例の廃止

■質疑

地域審議会の開催回数と活動実績は。

□回答

合併後10年間に26回開催し、特に当初の5年間に19回開催している。

地域審議会では、合併による地域の一体感の醸成を含めて、町の建設計画や総合振興計画の基本計画にあたる部分について審議がなされ、その結果についても報告してきたところである。

審議会の中では、公民会の合併、地域担当職員の設置、空き家対策、企業誘致と定住促進、有害鳥獣対策などに関する意見や要望等が出され、それらについては事業化や制度化等、何らかの措置を講じてきている。

職員定数条例の一部改正

■質疑

定員管理計画の中では325人を適正な職員数としているが、今回の改正では338人を定数としていることから、定数が多くなった理由は。

□回答

325人については定員管理計画における最終目標数値である。

現在、新たな定員管理計画を策定中であるが、今後も大量退職とそれに伴う職員採用を実施していく中、職員の年齢構成の平準化も図りたいと考えている。

そのため、前倒しでの職員採用等の措置を実施していくことから、最大338人の範囲内で調整を行うものである。

平成27年度一般会計予算

■質疑

公用車のリースについては、各課で予算計上しているが、リース料金には大きな差額がある。

□町長答弁

リース契約を集約し、一本化することで経費を抑える等の対策を実施する考えはないか。

長期間を使用する場合はリース、短期間では単年度のレンタルによる契約を行っている。短期レンタルについては、補助事業の利用など様々な事情があることから、1年以内で賃借契約を締結している状況である。リース分については、8台契約しており、リース開始の始期及び5年間の賃借期間を調整できれば、一括契約することでリース料金をさらに安くできることから、その方向で実施していきたい。

ふるさとさつま応援寄附金について

■質疑

今後さらに内容を充実させたいとの説明であったが、今後どのように取り組む考えか。

□町長答弁

平成27年4月から「ふるさと納税ワンストップ」と納税ワンストップの開始や税の特例制度の開始や税の控除が住民税所得割の1割から2割に拡充されること等もあり、今後ふるさと納税制度の利用者増加が見込まれている。

本町ではこれらを踏まえて、返礼品が総務省の指導対象とならない範囲で「ふるさとさつま応援寄附金」に取り組む考えであり、特産品を取り扱うJA北さつま、特産品直売所等の関係者と協議を行い、ホームページやカタログの中で特産品を選択できるようにするなど、寄附される方が喜んで応援していただける仕組みを検討したい。

地域おこし協力隊事業費の協力隊員の募集内容

■質疑

地域おこし協力隊事業費の協力隊員の募集内容は。

□回答

4月から準備に入り、10月から協力隊員1名を採用するもので、年齢は20歳以上35歳未満の方を募集する予定であり、東京、名古屋、大阪など大都市圏の住民を募集対象とするものである。

町や総務省のホームページにも掲載して、募集を全国に発信する予定である。



現在行っているふるさと応援寄附金への返礼品

文教経済常任委員会

水辺公園条例の一部改正

■質疑

廃止が提案されている前川親水公園の国道からの進入口は、町道としての管理を継続するののか。

□回答

町道から農道への可能性もあるが、公園が行政財産から普通財産になっても道路の交付税、維持管理などの点から、地元としても一般的には町道管理が望ましいと判断される。

■質疑

都市公園及び水辺公園の廃止に伴う条例改正で農山村公園等も含めた都市公園、農山村公園等の管理のあり方は。

□町長答弁

公園の管理のあり方については、旧町でそれぞれ目的に従って公園の設置がなされ、それが有効に活用されている公園は、更に事業の目的が達成されるように維持管理に努めていくべきと考える。高齢化が進み、管理が難しくなることから時代の変遷によって必要とする公園、利用価値の高い公園においては、今後適切な管理を行うことが大事である。地域での管理が高齢化によって難しいとすれば、やはり、公の施設としての適切な管理をするために、ある程度の範囲は町で管理している必要があると考えているので、今後地域とも十分調整を行いたい。

平成27年度一般会計予算

■質疑

周辺部における公民館においては、過疎と高齢化の進行により、厳しい運営を強いられている。公民館運営補助金の充実は考えていないか。

□町長答弁

本年2月の公民館長定例会の時に、高齢化とともに戸数が減少し、公民館運営に支障を来しているとの意見が出されたことから、実態を調査し最も妥当な運営補助金を反映できるよう点検する必要がある。

また、それに応じた補正係数、高齢化率の高いところなど、内容を精査する必要があるの、しばらく時間をいただき、9月の段階までには詰めを行い、公民館長の意見も聞きながら、成案として9月の段階で見直し案を提案したい。

■質疑

指定管理者制度が計画されていた山崎地区及び佐志地区の条例公民館の方向性は。

□町長答弁

公民館の一定の方向付けとして、山崎と佐志についても、条例公民館を廃止して、指定管理の方向で進めるといふ計画を立てていたが、公民館長定例会の中で、1回だけ説明を行って、その後、具体的な協議を持たなかったことは、遺憾に思っており、深く反省もしている。

計画している平成28年度までに、地域との協議を進め、理解に向けて努力していきたい。

■質疑

未相続農地で、所有権が相続登記されない場合は、農地中間管理機構の制度を活用できないことから、農地相談業務を行う考えはないか。

□回答

登記については、個人の私的財産に関する事項であり、個人が行うのが原則で、農業委員は立ち

入れないと捉えているが相談があれば助言はできると考えている。

◆要請◆

農業委員の自己研鑽にもつながることから、農地相談会を計画するよう要請する。

■質疑

轟ノ上水辺公園は利用者が多いことから、屋根付きの休憩所の設置は計画していないか。

□回答

財源の手立てができた時点で、屋根付きの休憩所を予算計上する方向で財政担当課との協議を行っているところである。

平成27年度水道事業予算

■質疑

水道管の漏水状況と漏水の主な原因は。

□回答

ここ3年間の漏水件数は、平成23年度51件、平成24年度60件、平成25年度53件となっており、年間50件程度で推移している。

また、漏水の主な原因については、特に上水道の場合、経年管が多く、水道管布設後30年から40年経過していることもあるが、当時の埋設、施工状況でも水道管に優しい工事で施工されていないこともあり、水道管の下に石等が当たっている場合や、施工時は問題なかったが、地中内の湧水等で沈下し、局部的に水道管を押さえることによつて、荷重が集中し本管が割れて漏水するといった事例が多い。



現地調査を行う委員
(紫尾森林総合利用施設のキャンプ施設等)



現地調査を行う委員(轟ノ上水辺公園)

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。



宮之脇 尚美議員

町政運営

町政運営の最大の課題は

町長／過疎の進行が大きな課題

宮之脇

今後の町政運営で、重要かつ大きな課題は何であると捉えているか、町長の率直な考えを伺う。

町長

町政運営の最も大きな課題は、少子・高齢化や人口減少に伴う過疎の進行である。現在も人口減少を鈍化させるため、町単独の事業を展開しているが、今後国の地方創生に連動した新たな施策を検討し、定住対策の充実を図っていきたい。

指定管理者制度の方針は

町長／施設の譲渡・貸付を検討

宮之脇

指定管理者制度の今後の方針と、現在の指定管理者側の具体的意見や要望等はなかったものか伺う。

町長

指定管理者制度による施設のうち、あびる館及び観音滝公園の施設等については、先ず譲渡、貸付の順で公募を行い応募者がいない場合は、指定管理者制度を活用せざるを得ないと考えている。



譲渡に向けて公募中の指定管理施設（観音滝公園施設）

農業政策

農業振興策について

町長／関係機関と連携し進める



川口 憲男議員

川口

① 農業・農村の維持・存続が厳しい状況にある中で、農業政策は十分と考えるか。

② 「薩摩のさつま」のブランドの確立を進める中で、地域特産品を活用した「6次産業化」で農家の所得向上を図る政策は3年以上経過したがその成果と今後の課題は。

町長

① 高齢化・後継者不足・農業資機材等の高止まりやT P P問題など、農業を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。



6次産業により商品化された農産加工物（長野県喬木村の研修先にて撮影）

生産組織・関係機関・団体と連携し農業振興を進める。

② 本町では、優れた農産物が生産され、町内外は元より消費地を中心に流通されている。更に農家所得の向上や農産物の付加価値を高めた販売を進めるために、6次産業化の推進を掲げ施策を進めたことで、これまでの取組みには一定の成果が出てきていると捉えている。

「さつま牛」名声と産地守れ!

町長／生産基盤の強化を図る



新改 幸一議員

新改

県畜産共進会において、総合優勝「産地賞」の獲得に向けた対策、産地を守るため後継者の定着と増頭対策を具体的にどう推進して行くのか。

また、農家の意識高揚と「さつま牛」産地宣伝を目的に大型看板を作製し、主要幹線道路の町境に設置する考えはないか。

町長

県共進会においては、毎年多くの肉用牛を本町から出品していただいている。今後も町農林技術

協会畜産部会を中心に、

共進会に向けた優良牛の保留導入推進と育成牛管理指導の強化や、県共に対する理解・協力を積極的に進めていく。増頭対策については、町単独事業の優良雌牛保留導入対策・各種導入支援や町有牛貸付制度を推進して、今後一層、肉用牛生産基盤を強化していく考えである。産地宣伝を目的に大型看板設置については設置場所等の適地を検討し、前向きに取り組んでいきたい。



伊佐市針持に設置されている大型看板

国保政策

医療費の動向と抑制策は

町長／新たな保健指導を実施する



新改 秀作議員

新改

平成26年度の国民健康保険事業に係る医療費の分析について、また医療費の増加の要因と、予防策としての町の取り組みは。

町長

平成26年度は前年度と比較して、月額100万円以上のレセプトが増えたため7.2%の増加となった。主な要因は生活習慣病が増えたものである。予防策としてジェネリック医薬品の利用促進



診察の順番を待つ外来患者(郡医師会病院)

効果も現れているが、新たに個別面接中心型の保健指導を実施し、予防に努める。

町長

町内の小学校の要望により行なった樹木調査で、保全工事の必要なものは実施し、樹勢回復などの保全管理に努めている。また、本町は景観形成団体として県指定を受けていることから、今後も学校・公園等の樹木の樹勢回復に努め、環境整備を進めていく。

公園等の植栽や管理は

町長／環境・保全管理に努める

新改

公園及び学校施設等の植栽や樹木の樹勢回復に取り組む考えはないか。



岩元 涼一議員

農業政策

営農組織の育成について

町長／町単独の事業で助成する

町長
昨年の生育不良による品質の低下や米価の下落、直接支払交付金の減額などで厳しい経営を余儀なくされている。町としても国の補助事業を活用し、機械導入の支援や町単独事業による助成策を行いながら組織運営の安定化を図れるよう支援する。

農地の相続登記の促進を！

町長／必要性の周知を図る

岩元
未相続の農地では、国が進める農地中間管理機

構制度が導入されてもその対象とならない。相続が進むように啓発できないか。

町長

全国的にも問題になっているが、手続きが複雑で費用が多額になることから進んでいないのが現状である。農地の集約化や耕作放棄地の解消を進める面からも支障が出ると思われるので、管理機構の広報の際や農業委員会などで啓発を進めたい。

【その他の質問】
地方版総合戦略の策定について



あながわ営農組合の共同利用機械倉庫

岩元
米価下落と交付金の引き下げで農家経営は厳しくなっている。営農組織も同様である。これからの育成策について伺う。

施設管理

社会教育施設等の管理

町長／総合管理計画の策定で検討



柏木 幸平議員

柏木
老朽化が進んだ宮之城文化センターなどの社会教育施設等は、今後、維持管理費や修繕費の増加が見込まれるが、対応策を伺う。

町長
公共施設については、平成27年度を目標に「公共施設等総合管理計画」を策定していく。文化センターについては、施設の規模や建設時期など方向性の協議を行う。建設となると基金の設置も必要であるので、今後前向きに検討を進めたい。



建築後41年が経過した宮之城文化センター

命の教育と道徳の活用

教育長／こどもの心に届く指導

柏木
命の尊さについては、道徳の学習指導要領が重要な項目の一つと思う。命の教育の指導をどう進めていくのか伺う。

教育長
命の教育の指導については、学校が生命の尊重に関する指導の全体計画を作成していて、すべての教育活動で命の大切さを教えている。どの学校も生命尊重の項目を重点的に取り扱い、深く心に届く指導を行っていく。



平八重 光輝議員

認知症予防について

町長／専門職を含め体制を整える

介護対策

平八重

アルツハイマー型認知症は、完治は難しい。早期診断で進行を抑え、軽度認知症のうちに治療できる仕組み作りについて伺う。

町長

本町の平成24年の認知症及び予備軍は、国の推計値で算定すると2480人。このうちアルツハイマー型は1500人位となる。早期発見のため「認知症ケアパス」などを作成し、今後も手軽に検査できる取り組みを進める。

※認知症ケアパス

認知症の発症時から、その進行状況にあわせて、医療・介護サービスの内容を標準的に示すもの。

地方創生事業の取り組みは

町長／事業本部設置で対応

平八重

東京中心の経済成長モデルは限界に近い。今後は、地方経済の自立と成長が重要となる。国の助成に対する本町の取り組みを伺う。

町長

子育て環境の整備や住環境の整備を図っていきたい。定住団地の整備や移住定住対策事業など必要があれば見直しを行い、「魅力あるさつま町」の情報発信を進めながら、改めて事業を推進する。



認知症予防対策「脳のスこやか塾」の様子 (虎居区公民館)

どうなった!! あなたの請願・陳情

2件の陳情を審査しました

不採択

川内原発1・2号機の再稼働に当たって九州電力に住民説明会を求める陳情書

原発公開質問の会

・さつま町広瀬870-1

外山 一正

継続審査

悪臭防止対策に関する陳情書

・さつま町虎居2144-2

虎居区公民館長 吉井 達也 他15名

平成27年1月臨時会

平成27年1月26日に臨時会が招集され、1日間の会期で開催されました。

慎重に審議した結果、提案された平成26年度さつま町一般会計補正予算(第7号)を原案のとおり可決しました。また、盈進小学校児童転落事故に係る損害賠償事件の訴訟上の和解議案を可決しました。

一般会計補正予算(第7号)

開発振興費に要する経費1000万円を追加し歳入歳出予算の総額をそれぞれ137億7879万円とするものです。今回の補正予算は、倉内工業団地の法面保護工事費1000万円が増額補正されています。

■質疑■

今回の土砂災害防止法の改正に伴って、建物の増改築が行われる場合、工業団地内は全ての法面で保護工事が必要となるのか。

□回答□

倉内工業団地は、今回の土砂災害防止法の改正に伴い対象地域となった。今後、新しく増改築等の事態が発生すると法面の保護工事が必要となる。

訴訟上の和解について

■質疑■

行政責任として、事故後の学校現場への指導は、

□回答□

毎年10月1日を学校安全の日として、学校長の安全講話、避難訓練等を実施している。

また、毎月1日を安全点検の日として、施設の点検を学校職員はもとより、子どもの目線で問題点がないか点検、確認を行っているところである。

一般会計補正予算(第9号)

一般会計補正予算では、各種事務事業の執行に伴う減額並びに財政調整基金費、子ども健やか育成基金費などの積み立て及び地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費に伴う増額で、7億6357万円を追加し、予算総額を146億1489万円とするものです。

■質疑■

地方創生先行型の増額補正で、計画策定委託費の業務内容は。

□回答□

地方創生の総合戦略を策定するに当たって、専門的に分析する必要があるので、専門業者に委託して人口分析を行い、そのデータを基に総合戦略を立てるものである。

平成26年度各会計の予算総額

会計名	補正額	予算総額	
一般会計	7億6,357万円	146億1,489万円	
特別会計	国民健康保険事業	2,280万円	36億 693万円
	後期高齢者医療	390万円	3億4,472万円
	介護保険事業	▲ 3,901万円	32億2,291万円
	介護サービス事業	47万円	2,105万円
	農業集落排水事業	420万円	4,777万円
事業会計	水道事業(支出総額)	—	3億3,249万円
	簡易水道(支出総額)	—	4億7,213万円

(金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス)

人権擁護委員候補者

新任



久保 聡子氏(54歳)
佐志

再任



神馬場 寛章氏(65歳)
中津川

任期：平成27年7月1日～30年6月30日

人権擁護委員候補者の推薦

教育委員会委員

再任



神園 和昭氏(58歳)
求名

任期：平成27年5月10日
～31年5月9日

教育委員会委員の任命

全国町村議会議長会表彰



第1回定例会の最終本会議終了後、表彰状の伝達が行われました。

全国町村議会議長会表彰規程に基づき、次の方々が表彰を受けられました。
【特別功労者】議会の運営及び地域の振興発展に特に顕著な功労があった者

・舟倉 武則 議長

【永年勤続】町村議会議員として27年以上在職し功労のあった者

・東 哲雄 議員

【永年勤続】町村議会議員として15年以上在職し功労のあった者

・柏木 幸平 副議長

・平八重光輝 議員

・木下 賢治 議員

・川口 憲男 議員

・米丸 文武 議員

議会活動



町村議会議員研修会において「小さな海岸大きな取り組み」と「人口減少時代における自治体のあり方」について講演を受けました。(H27.1.29)



「議会の活性化」と「特定健康診査の取り組み」について、青森県南部町議会議員による行政視察を受け入れました。(H27.2.4)



文教経済常任委員会では、閉会中の所管事務調査で鶴田ダム再開発の現地調査を行いました。(H27.2.9)



町政10周年記念式典に来町された友好交流町の青森県鶴田町議会議員との交流会で記念品の贈呈を受けました。(H27.2.15)



平成27年2月23日は森林林業活性化促進議員連盟による研修会を行いました。北薩地域振興局林務水産課長等を講師に招き、耕地林業課の職員も交えて「鹿児島県の林業政策及び地域林業の推進等」の講義を受けました。



編集後記

さつま町も11年目の新年度を迎えました。花々が咲き春の息吹を肌で感じる中で入学式を迎えた子ども達を見ると、素直で健やかな成長を祈るばかりです。

議会も新年度予算を原案可決しましたが、国民健康保険事業の12%増額など社会保障費関係の大幅な伸びが目立つ予算となりました。少子高齢化の進む中で、今後全国的な人口減少が大きな課題となっています。政府は人口減少に歯止めをかけるとともに東京圏への人口集中を是正し、地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することとしています。

本町も『まち・ひと・しごと創生本部』を設置しましたが、市民の協力的な活動には重要な課題と捉え、議会活動に取り組んで参ります。(米丸)

議会広報特別委員会

- 委員長 木下敬子
- 副委員長 木下賢治
- 委員 新木秀作
- 委員 丸文武